

(2)-①地域営農戦略の再構築への対応

- 新たな農政の展開により、今後、地域や農家の判断により、営農戦略の見直しが想定。
- 地域ごとに策定される「水田フル活用ビジョン」を踏まえ、農業用水の需要変化や水田の畠地化等に的確かつきめ細かに対応し、多様な営農を支援する体制整備が課題。

新たな農政の展開 ~4つの改革~

農地中間管理機構の創設

- ・農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を加速

経営所得安定対策の見直し

- ・米の直接支払交付金の廃止等

水田フル活用と米政策の見直し

- ・生産者等が行政による生産数量目標に頼らず、自らの経営判断に基づき、需要に応じた生産が行われるよう、環境整備を推進

日本型直接支払制度の創設

- ・地域の活動組織が、農地を農地として維持するために行う、地域活動を支援する「農地維持支払」を創設

今後の見通し(※地域・農家が判断)

生産面での影響

- ・飼料用米等の生産性の向上と本作化を指向する地域

- ・主食用米の生産拡大を指向する地域

- ・ニーズの高い麦・大豆の振興を指向する地域

- ・特色のある魅力的な産地づくりの展開を指向する地域

担い手に係る影響

- ・契約栽培に取り組む農家の増加

- ・担い手への農地集積の加速化

- ・新規就農や法人参入、集落営農の進展

- ・稻作期後ろ倒し等による農業用水の利用期間などの変化

- ・不作付地等から主食用米へ戻る場合、農業用水の利用が変化

- ・水田の畠地利用(汎用化)のための暗渠排水や排水対策の強化

- ・作物の品質向上、安定生産等のための畠地かんがいや土壌改良等の整備

- ・農地集積を効率的に進めるための整備

- ・ほ場の大区画化を通じて生産性を上げ、更なる新規参入を促進する整備

農業農村整備に求められる対応

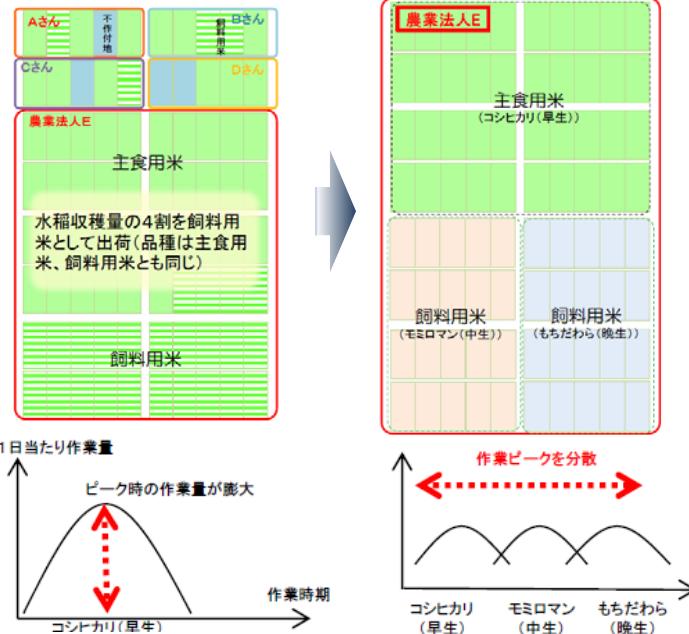
(参考1)水田フル活用と米政策の見直し

水田フル活用ビジョン

- 地域の作物振興の設計図となるもので、都道府県段階及び地域段階の協議会での検討を経て毎年都道府県から国に提出。
- 内容
 - ①取組方針
 - ・作付の現状、地域が抱える課題
 - ・作物ごとの生産の取組方針(非主食用米の作付面積の目標、生産拡大に向けて導入する新しい技術、販売先との連携、活用施策など)
 - ・作物ごとの作付予定面積
 - ・3年後の目標(作付面積、生産量等)
 - ②産地交付金の活用方針、活用方法の明細等
 - ・支援対象となる品目、具体的な使途(取組内容)
 - ・支援単価等

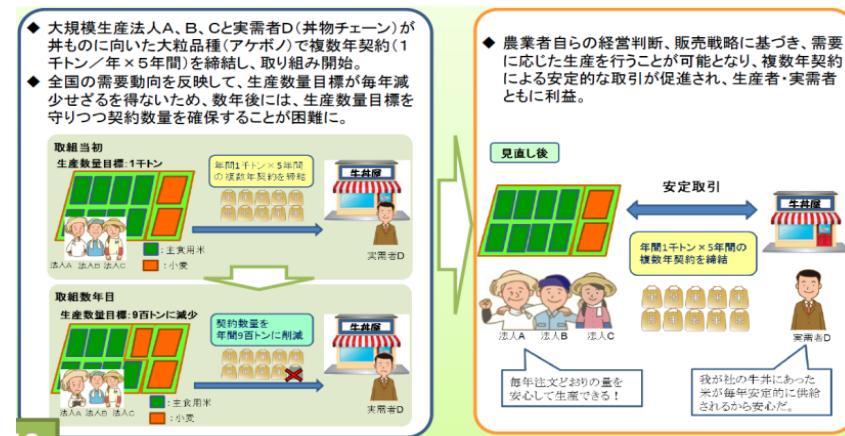
[飼料用米の取組を通じた産地作りのイメージ]

- ・主食用米と作期の異なる飼料用米(多収性専用品種)を作付けることにより、作業のピークを分散し、経営規模を拡大。



[中食・外食等のニーズに応じた安定取引のイメージ]

- ・農業者自らの経営判断、販売戦略に基づき、需要に応じた生産を行うことが可能となり、複数年契約による定常的な取引が促進。



[産地交付金の活用]

- ・水田フル活用ビジョンに基づき、
 - ①水田における麦・大豆等の生産性向上等の取組。
 - ②地域振興作物等の取組を支援。



(参考2) 農政の展開方向に伴う農業用水の需要変化

- 飼料用米の推進に当たっては、主食用米からの転換や、排水条件の悪いほ場での取組が中心と考えており、大豆・麦の生産に適したほ場では、引き続き生産性向上の取組を推進。
- このような中で飼料用米の作付が増えても、総量とピークは大幅に増加せず、現在確保される用水量で対応可能(図1)。さらに、水稻作期が分散されると、代かき期に必要な水は減少するが、水を確保すべき期間が延びて、かんがい期後半に必要な水が増加(図2)。

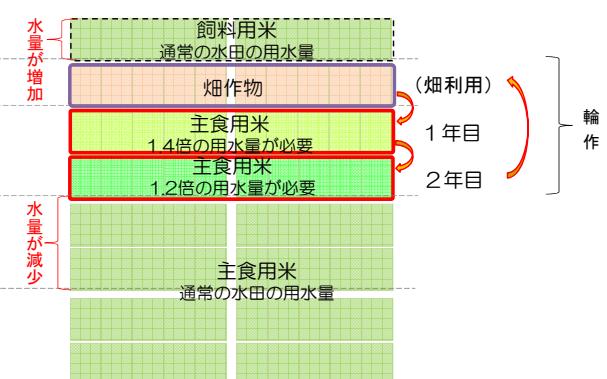
通常の水田利用

- ◆水田では、水稻と畑作物の輪作が一般的
- ◆畑利用すると、土層内に乾燥亀裂が発達し、水田利用に戻した際に浸透量が増加
- ◆この増加分も含め用水量を確保



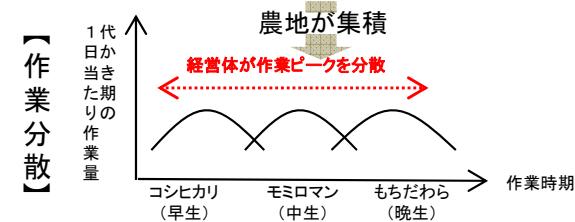
水稻作付面積が増えた場合

- ◆水稻面積が増え、水稻に必要な水量が増加
- ◆一方、畑利用の面積が減少し、水稻作付けに戻すための必要水量が減少
- ◆このため、用水量は大幅に増加しない(図1)



水稻作期が分散した場合

- ◆農地集積とあいまって、飼料用米の作付が増加すると、大規模経営体による作業分散が発生
- ◆水稻作期を後倒しすると、代かき期のピーク水量は減少するが、かんがい期後半に必要な水が増加(図2)



配合飼料(米使用)

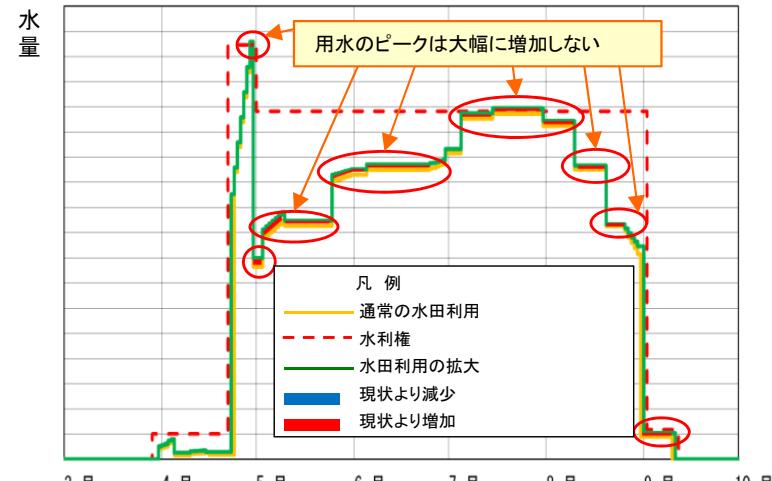


図1.「通常の水田利用」と「水稻作付け面積が増えた場合」を比較したイメージ

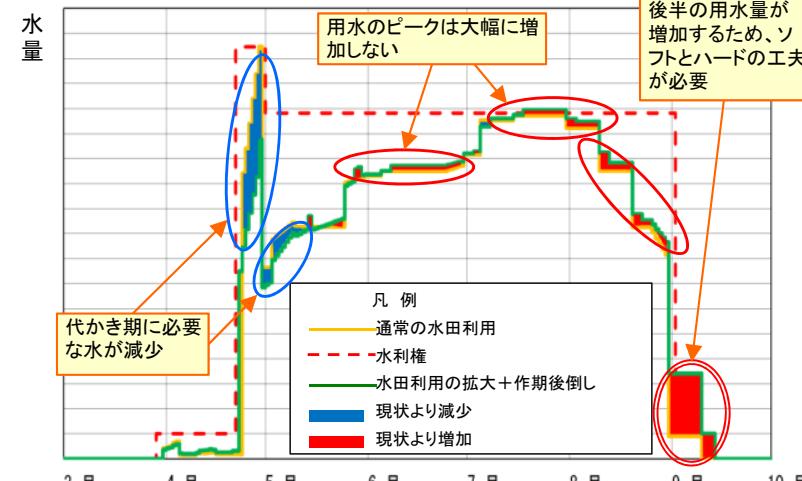


図2.「通常の水田利用」と「水稻作期が分散した場合」を比較したイメージ

(2)-②地域営農戦略の再構築への対応(水需要の変化)

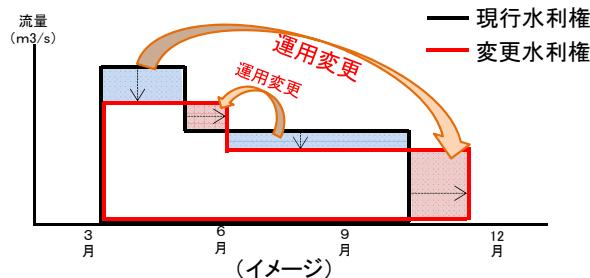
○ 地域の営農変化に伴う水需要の変化について、県・市町村や土地改良区と情報共有を図り、機動的に対応することが必要。

○かんがい用水確保の手法・工夫

- ・ 現在確保されている農業用水を最大限有効活用することが重要。
- ・ その上で、地域の用水量が不足する場合には、①用水量を節減する方法、②新たに水源を確保する方法が考えられる。
- ・ いずれの場合も管理のための労力や費用負担を伴うため、地元の方々と十分に話し合って、農業用水を安定的に確保する方法を考えることが重要。

既存の農業用水を有効活用

【ため池・ダムの運用変更】



ため池や農業用ダム等の運用を変更することにより、必要なかんがい用水を確保。

用水量の節減 (配水管路の節減)

【堰上げによる配水の効率化】



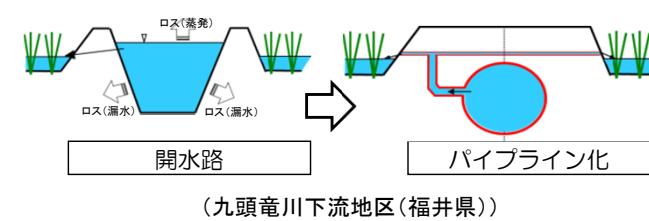
堰上げにより、効率的なほ場への配水が可能となり、配水管路ロスが節減。

【用水管理の自動化】



ほ場の用水管理を自動化することにより、配水管路ロスが節減。

【パイプライン化】



開水路

パイプライン化

九頭竜川下流地区(福井県)

開水路のパイプライン化により、漏水等による配水管路ロスが節減。

新たな水源の確保

【用水の反復利用】



(耳納山麓地区(福岡県))

【溪流水・地下水の利用】



(耳納山麓地区(福岡県))

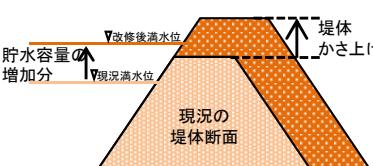
(平鹿平野地区(秋田県))

ゲートで排水路の水位を高くし、用水路に導水することにより、用水を反復利用。

溪流水や地下水を用水路に補給するなど、地区内の水源を有効活用。

【ため池の貯水容量の増強】

(ため池改修のイメージ)



既存のため池等をかさ上げすることにより、貯水容量を増強。

【調整池による用水の需給調整】



河川に豊富に水がある時期に調整池等に貯留し利用。

(2)-③地域営農戦略の再構築への対応(水田の汎用化)

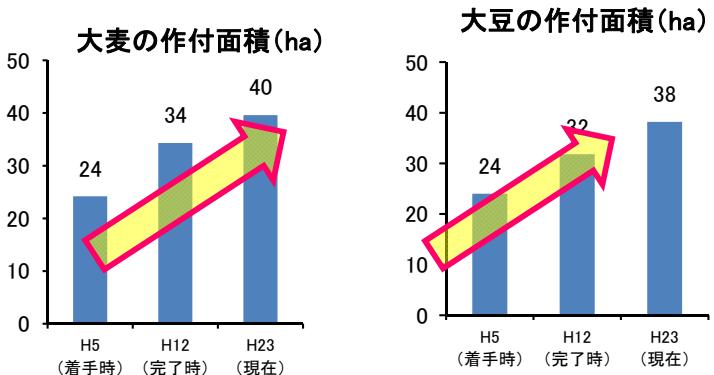
- 地域毎の営農見直しを踏まえて、水田の汎用化、畑地かんがい、高付加価値の農業への転換等の取組を重点的かつ機動的に支援することが必要。

○麦大豆の安定的な生産による振興

【福岡県大谷・天生田地区】

- ・受益面積: 98ha
- ・工種: 区画整理、暗渠排水等

・暗渠排水の整備等により、麦・大豆の作付が拡大。



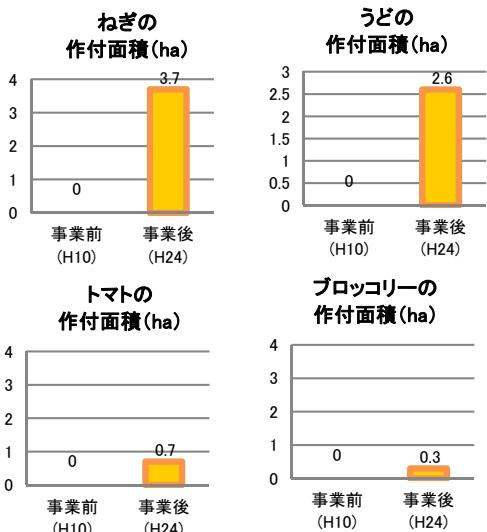
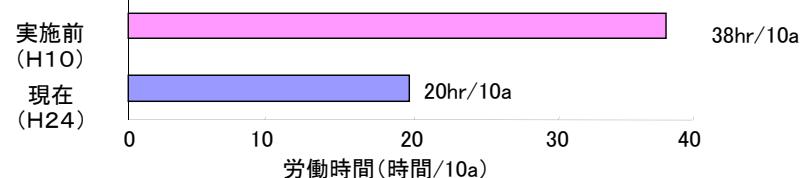
○畑作物の導入による経営の複合化

【栃木県金田北部2期地区】

- ・受益面積: 131ha
- ・工種: 区画整理等

- ▶ 事業の実施により、ほ場の区画が整形されるとともに乾田化が図られたことで、大型機械の導入が可能となり、農作業時間が短縮。
- ▶ また、水田の汎用化が図られたことから、畑作の導入が可能となり、ねぎ、うど、トマトなどが新たに作付。

◆労働時間(水稻)の短縮◆



○水田の汎用化

- ・水田のうち、約6割が転作田として利用できない排水不良田もしくは、未整備田。
- ・水田の汎用化による麦・大豆等の安定的な生産環境を整えることが必要。



【水はけの悪い水田】



湿害を受けて収量の落ちた大豆

ぬかるみにはまるコンバイン

- ・地域の意向を踏まえて重点的に水田の汎用化を推進



用排水路の分離



暗渠排水

(2)-④地域営農戦略の再構築への対応(高付加価値化農業への転換)

- 高付加価値農業への転換のための畠地かんがい等の基盤整備については、生産関連施策との連携や地域コミュニティによる簡易整備の活用も図りつつ、重点的かつ機動的に対応する必要。

○井戸を水源とした簡易整備による高収益作物の導入

【鹿児島県沖永良部地域】
 ・整備の内容:井戸、ポンプ、畠かん、
 生産関連施設
 ・今後の計画:約2ha→約10ha

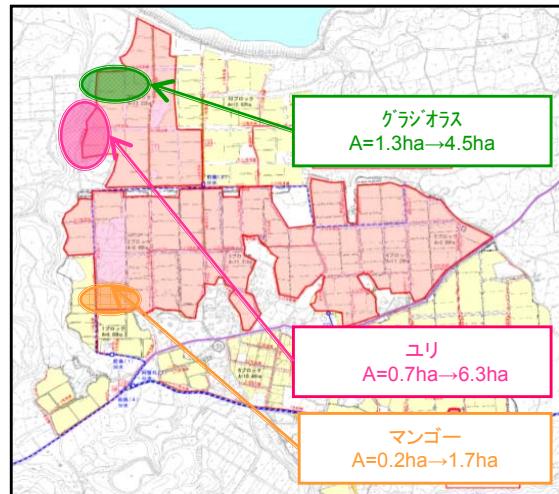


※高収益作物導入促進のため、土地改良部局が簡易な取水施設(井戸)等を整備。



かごしまブランド指定『えらぶゆり』

高収益作物導入計画



※畠かん施設の整備にあわせてJA・農家が生産関連施設の整備等を推進。



グラジオラス

○園芸作物への畠かんがいによる高収益作物の導入・生産拡大

【沖縄県安里地区】
 ・受益面積: 131ha
 ・工種: 区画整理、畠かん等



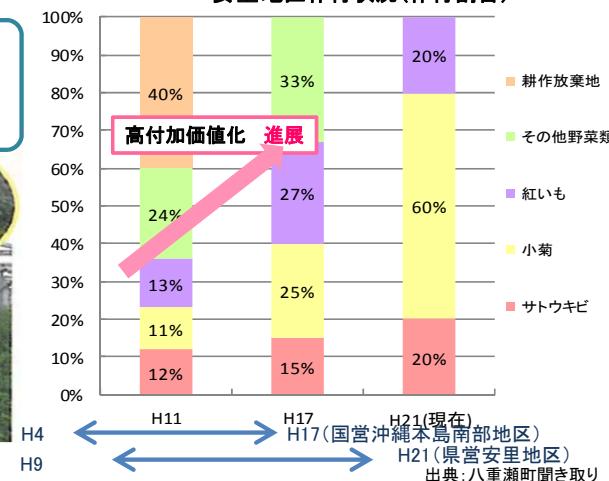
○畠かんがいによるレタス・ホウレンソウの生産拡大

【群馬県昭和第3地区】
 ・受益面積: 311ha
 ・工種: 畠かん、区画整理



露地栽培(レタス)

安里地区作付状況(作付割合)



昭和村における栽培作物の作付面積の推移

全体 約2倍に増加

